

「最現代史」の教材化

地歴・公民科 山本 吉次

高校生が自分の現在の立ち位置を見定め、将来を展望するために、ますます「戦後史」の理解の重要性が増している。とりわけ現在に直接つながる「最現代史」の学習が重要である。本稿では、「戦後史」教材の扱い方として、国際関係の変動による時期区分を提案し、戦後史の中でも米中接近以後の「最近代史」の教材化例を紹介したい。

キーワード：教科教育 授業実践 現代史

1 はじめに

「戦後世界は、いま、大きな転換期を迎えている。それは東西関係のみならず、ソ連・東欧を中心とする東側内部においても、また日米経済摩擦に象徴される西側内部においても進行している。しかも、その変化はあらゆる人の予想を超えるほどの速さである。これに加え人間と自然との関係においても新しいあり方が模索されはじめている。ソ連の一連の『ペレストロイカ』の推進、一九八九年の東欧六か国の変革、東西ドイツの統一は、戦後史の転換を上げる新たな事態である。…（中略）…

こうした新たな事態の進展は、戦後世界史の見直しを不可避の課題としている。それは、戦後世界体制として東西を区分してきた米ソを両極とする冷戦史の枠組みの批判だけでなく、米ソ協調下で確定されたヤルタ・ポツダムの枠組みの相対化にまで及ぶものであろう。またこの間国民国家の限界も露となり、グローバルな視野が真に必要となってきた。戦後の日本の歩みもそうした反省の中で根本的に再検討されねばならない。」

これは、歴史学研究会編の『日本同時代史』の「刊行にあたって」の抜粋である。1990年7月に記されたものであるが、この文章で述べられた状況は、その後の18年の間にさらに進展するとともに、新た

な状況も生まれた。世界の動きでは、1991年のアメリカ主導で行われた湾岸戦争、同年のソ連邦の解体、2001年の同時多発テロと2003年からのイラク戦争である。また、中国・インドなどの新興国の経済成長も著しい。国内においては、55年体制が崩壊して、自民党と民主党が二大政党となった。また、自衛隊の海外派遣も当然のごとくに繰り返されるようになった。経済・社会においては、バブル経済とその崩壊、平成大不況。新保守主義による格差社会の進行。さらにグローバルな問題としては地球温暖化への対応が焦眉の急となっている。

この激動と諸問題山積の中で、高校生が自分の現在の立ち位置を見定め、将来を展望するために、ますます「戦後史」の理解の重要性が増している。とりわけ現在に直接つながる「最現代史」の学習が重要である。

高校現場における歴史授業は、日本史Aなら2単位を、日本史Bなら4単位を標準単位数として、膨大な内容をこなさなければいけないのが現状となっている。多くの進学校では、日本史Bを6単位以上で授業したり、日本史Aと日本史Bを組み合わせで6単位以上として授業するなど、授業数の確保に創意工夫がなされている。しかし、それでも、教材内容の最後に登場する「戦後史」は授業時間数の不足

表1「日本史A」教科書における戦後史の時期区分

東京書籍『日本史A』	取り扱い年代
第4章現代世界と日本	
1 現代世界の開幕と日本の戦後改革	1945～50
2 日本の再建と復興の道	
3 米ソ二極構造の世界と国内の再編	1950～60
4 高度経済成長の時代	1960～71
5 低成長から経済大国へ	1971～

三省堂『日本史A』改訂版	取り扱い年代
第7章戦後改革と冷戦	
1 占領と民主化	1945～47
2 日本国憲法と戦後改革	1945～48
3 対日政策の転換と朝鮮戦争	1948～50
4 講和・独立と経済復興	1950～60
5 国民生活の復興	1945～60
第8章経済大国への道	
1 占領と民主化高度経済成長	1960～72
2 企業中心社会の形成	
3 高度経済成長の光と影	1971～
4 石油ショックから行政改革へ	
5 経済大国化のひずみ	
6 世界の変動と日本の課題	1989～

第一学習社『日本史A』改訂版	取り扱い年代
第3章 第二次世界大戦後の日本と世界	
1 戦後の政治と社会	1945～51
2 経済国家としての発展	1952～72
3 現代の日本と世界	1971～

表2「日本史B」教科書における戦後史の時期区分

東京書籍『日本史B』	取り扱い年代
近現代2両世界大戦をめぐる世界の情勢と日本	
第20章戦後改革と講和条約	
1 民主化と非軍事化	1945～48
2 日本国憲法と戦後改革	
3 第二次世界大戦後の世界	1948～50
4 サンフランシスコ講和条約と日米安保体制	1950～54
近現代3現代の国際社会と日本	
第21章高度経済成長と戦後政治	
1 55年体制の成立と高度経済成長	1954～65
2 高度経済成長	1960～70
3 日中国交正常化と成長路線の転換	1971～87
4 安定成長と「バブル経済」	1971～90
第22章現代の世界と日本	
1 冷戦体制の崩壊と日本	1985～
2 「バブル経済」の崩壊と金融制度改革	1990～

山川出版社『詳説日本史B』改訂版	取り扱い年代
第11章占領下の日本	
1 占領と改革	1945～47
2 冷戦の開始と講和	1948～52
第12章高度経済成長の時代	
1 55年体制	1952～72
2 経済復興から高度経済成長へ	1950～71
第13章激動する世界と日本	
1 経済大国への道	1971～90
2 冷戦終結と日本社会の動揺	1979～

山川出版社改訂版『日本史A』	取り扱い年代
第7章占領下の日本	
1 占領と民主化	1945～47
2 冷戦の開始と日本の復権	1948～54
第8章 経済繁栄と保守長期政権	
1 55年体制	1954～72
2 高度経済成長期の経済と社会	1955～73
3 経済大国	1971～89
第9章現代の世界と日本	1989～

清水書院『日本史A』改訂版	取り扱い年代
第1章戦後政治の動向と国際社会	
1 占領と改革	1945～47
2 日本国憲法の制定	
3 労働運動の校長と占領政策の転換	1945～49
4 戦後の国民生活と文化	1945～49
5 戦後の国際情勢と日本の独立	1950～52
第8章経済発展と国民生活	
1 国際社会への復帰と日米新条約	1952～60
2 高度経済成長期の日本	1960年代
3 低成長から経済大国へ	1970年代
第3章現代の日本と世界	
1 冷戦の終結と「昭和」の終わり	1980年代
2 「55年体制」の崩壊と経済の停滞	1990年代
3 現代の世界と日本	2000年～

三省堂『日本史B』改訂版	取り扱い年代
第22章民主化と戦後改革	
1 占領と民主化	1945～47
2 日本国憲法と戦後改革	
3 国民生活の復興	1945～50
第23章二つの世界と日本	
1 対日政策の転換と朝鮮戦争	1948～50
2 講和と独立から国際社会への復帰	1950～56
3 経済の復興と発展	1955～60
第24章高度経済成長と国際社会	
1 高度経済成長	1955～72
2 企業中心社会の形成	
3 高度経済成長の光と影	
第25章経済大国への道	
1 石油ショックから行政改革へ	1971～87
2 経済大国のひずみ	1985～
3 世界の変動と日本の課題	1986～

実教出版社『日本史B』改訂版	取り扱い年代
第13章現代の日本と新しい文化	
1 占領と民主改革	1945～47
2 サンフランシスコ講和会議と安保体制	1948～60
3 高度経済成長下の日本	1955～73
4 経済大国日本と国民生活	1973～95
5 東西冷戦の終焉と日本	1979～

を口実におごなりになってしまっているのが実際ではなかろうか。しかも、それは小学校においても中学校においても繰り返されてきた。そこで、本稿では、まず、「戦後史」教材の扱い方を提案し、続いて、その中でも特に「最近代史」の教材化例を紹介したい。

なお、本稿では「最近代史」を国際関係では、米中接近、アメリカのベトナムからの撤退、経済史的には高度経済成長の終焉以後とする。現在に直接つながる歴史は冷戦消滅、経済史的にはバブル崩壊以後であるが、その前提となるのがこの時期以後であり、この時期からを「最現代史」とした。

1 戦後史教材の枠組み

1945年8月15日を戦後史の始点とすると、今年で63年目になる。63年という年月は1867年の王政復古から数えると1930年、満州事変の直前となる。かなりの長期間である。たとえば、中央公論新社出版のシリーズ『日本の近代』では通史編8巻のうち3巻を戦後史に充てている。『戦争・占領・講和1941～1955』、『経済成長の果実1955～1972』、『大国日本の揺らぎ1972～』である。岩波書店出版の『シリーズ日本近現代史』でも全10巻のうち3巻を充てている。『占領と改革』、『高度成長』、『ポスト戦後社会』（未刊）である。したがって、高校現場でも、当然この63年間を時期区分せずに授業することは不可能である。

『日本史A』および『日本史B』の教科書の章立て・節立てを表1・表2に示した。時期区分の仕方は、1章立てのものから4章立てのものまで、また、節立てについても3節で記述しているものから12節で記述しているものまで多岐である。しかし、いずれの教科書も、経済史上の指標と国際関係史的な指標を混在させながら時期区分している。そのため、時期区分の不明確さが起こっている。たとえば、実教出版『日本史B』改訂版では1・2節と5節は国際関係から時期区分され3・4節は経済史の視点か

ら時期区分されている。また、山川出版『詳説日本史B』改訂版の第12章は講和後から1972年ころまでの歴史を、同時期のことであるのに政治・外交と経済と別立てにして記述されている。これでは、冷戦構造とその変容・崩壊によって規定された戦後世界史の中で、日本の戦後史を考察することができないのではないだろうか。

これらに対して本稿では、国際関係の変動を軸とした「戦後史」の時期区分を提案したい。というのは、日本全史の中で「戦後史」ほど国際関係の変動の影響を直接受け続けた時代はないからである。戦前期の近代史ももちろん国際関係の変動の影響を受けて展開するが、「戦後史」ほど直接的ではない。それは、戦後63年間の全時期を通じて、日本の外交が日米関係を基軸として展開されてきたからである。また、日本経済が多くアメリカ経済に依存しているからである。したがって、戦後、米ソを中心として展開される国際関係史上の画期が、そのまま日本史上の画期となるのである。そして、その画期による時期区分が、ほぼ経済史上の時期区分と一致する。たとえば、冷戦の深刻化が占領政策の転換となり、経済政策の変化になる。あるいはベトナム戦争敗北によるアメリカの国際的影響力低下が国際的に緊張緩和の時代を迎え、米中接近。これが日中共同声明の実現の直接の引き金になり、日本は相対的に全方位平和外交を目指すようになる。同時に1ドル=360円の固定相場に支えられてきた高度経済成長が、円切り上げ、変動相場制になる中で終焉する。

そこで、国際関係の変動を画期とする日本戦後史の時期区分を提案したい。なお、これを年表にしたのが表3である。まず第1期は敗戦から1947年ころまで、敗戦国を2度と連合国の脅威としないという「ポツダム体制」の時期、日本史では「初期占領政策」の時期、経済史では「経済混乱」の時期である。ポツダム宣言によりGHQは日本を民主化・非軍事化しようとした。具体的には戦争犯罪人の処罰、戦争

表3 国際関係の変動を画期とする日本戦後史の時期区分

	日 本	国際情勢	経済情勢
1945	初期占領政策 (非軍事化・民主化) ← 女性の解放・労働運動促進・教育自由化 専制的制度撤廃・経済民主化 ⇒1946.11.3 日本国憲法制定 占領政策の転換と安保体制 ← 1948.7 政令 201 号 1948.12 経済安定九原則 1950.8 警察予備隊 1950.9 レッドパージ開始 1952.7 破壊活動防止法 1952.10 保安隊 1952.9～53.9 内閣閣争 1954.3 MSA 協定→1954.7 自衛隊 1955.10 第1回原水禁世界大会	ポツダム宣言受諾 中国国共内戦 1947.3 トルーマンドクトリン 1947.10 コミンフォルム 結成 1947.6 マーシャル・プラン 1948.6 ベルリン封鎖 1949.4 NATO 成立 1949.1 COMECON 成立 1949.10 中華人民共和国成 1950.6 朝鮮戦争勃発 1951.9 サ平和条約・日米安保条約 1953 米韓相互防衛条約 1954 SEATO 結成 1954 ビキニ水爆実験	経済の混乱 金融緊急措置令 傾斜生産方式→インフレ →二・一ゼネスト計画 経済復興 経済安定九原則・ドッジライン シャウブ勧告 →ドッジデフレ 特需景気
1950			
1955	自主外交・自主防衛 [55 年体制] 社会党左右統一 ・自由民主党成立 1956.10 国際連合加盟	鳩山内閣 1955.4 バンドン会議 1955.5 ジュネーブ四巨頭会談 1956.10 日ソ共同宣言 1957. スプートニク打ち上げ	高度経済成長 1955 神武景気 1956 「もはや戦後ではない」 1958 岩戸景気 三池闘争←エネルギー革命
1960	安保体制の強化 ← 60 年安保闘争 「所得倍増」・「寛容と忍耐」 ベトナム戦争支持 1968～69 学園紛争	岸内閣 1960.1 日米安保改定 1961.8 ベルリンの壁 1962.10 キューバ危機 1965.2 ベトナム戦争本格化 1965.6 日韓基本条約	雪解け 再緊張
1965			
1970	1970.6 日米安保条約自動延長 ・1971 ドルショック (→1973 変動相場制) 1972.5 沖縄返還	池田内閣 佐藤内閣 1972.2 ニクソン訪中 1972.9 日中共同声明 1973.3 米、ベトナム撤退	緊張緩和
1975	「全方位平和外交」 1975.11 第一回サミット 1978.8 日中平和友好条約	田中内閣 1979.12 ソ連、アフガン侵攻	新冷戦
1980	日米「同盟」路線 1983 「日本列島不沈艦空母」発言 1985 プラザ合意 1987.5 防衛費、GNP 1 % 枠突破	中曽根内閣 レーガン政権「双子の赤字」 1985.3 ソ連、ペレストロイカ 1988.5 ソ連、アフガン撤退 1989.11 ベルリンの壁開放 1989.12 マルタ会談 1991.12 ソ連邦消滅	冷戦終結
1985			
1990	新日米「同盟」路線 1991.4 自衛隊掃海艇ベルシャ湾派遣 1992.6 PKO 協力法成立 [55 年体制の解体] 1993.8 非自民連立政権 1994.6 社会党首班政権 1994.8 社会党、社会民主党に改称	官沢内閣 細川内閣 村山内閣 1999.5 新ガイドライン関連法 2001.11 同時多発テロ →米のアフガン侵攻 2003.3. イラク戦争	アメリカの単独主義 平成大不況
1995			
2000	2001.11 対テロ特措法 2003.7 イラク特措法		

協力者の追放、女性の解放、労働運動の促進、教育の自由化、経済の民主化、政治活動の民主化、神道と国家の分離などである。そしてそれらの集大成が日本国憲法であった。それによって政党や労働運動も復活した。しかし、都市の廃墟化、生産機能の麻痺、復員・引上げなどにより経済は混乱状態であった。政府は金融緊急勅令でインフレを押しとどめようとするが、傾斜生産方式もあってかえってインフレはますます深刻化した。

第2期は1948年から1954年まで。「冷戦の開始と激化」、日本史では「占領政策の転換と日米安保体制の成立」、経済史では「経済の復興」の時期である。内閣では言えば第二次～第五次吉田茂内閣期である。ヨーロッパにおける冷戦の開始は、アジアにおいては国共内戦－中華人民共和国の成立、朝鮮戦争の勃発と熱い戦争となった。このような中で、GHQの占領政策は「日本を西側の自立した同盟国とする」に転換する。それが、労働運動の抑制、レッドパージ、警察予備隊の結成から保安隊・自衛隊の結成という「逆コース」の形で実現されていく。そしてその路線の到達点がサンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約であった。日本は米軍に基地を提供し、同時に日本の主権が米軍に対しては制限を受けるという形で、日本は冷戦構造の一端を担うようになったのである。一方で、社会党・総評・知識人・学生たちは「非武装中立」「反安保」「反基地」「反再軍備」「原水禁」の運動を展開する。これに対して、政府は破壊活動防止法を制定し、警察法を改定するなど治安政策を強める。経済的にはGHQは経済安定九原則を命じ、財政ではドッジラインが実施され、税制ではシャープ勧告による改革が行われる。そして朝鮮戦争による特需により日本経済は復興した。

第3期は1955年から1972年前後。この時期はさらに二つに分かれる。前半は「雪解け」を背景とする鳩山内閣の「自主外交」の時期である。これにより日ソ共同宣言を出し、国際連合に加盟する。一方、

保守合同により「改憲」を政綱とする自由民主党が発足し、「護憲」「非武装中立」を称える社会党が左右合同して「55年体制」が成立した。経済では神武景気により高度経済成長が開始し、1956年度『経済白書』では「もはや戦後ではない」と評された。

第三期の後半は、1957年ソ連の人工衛星スプートニク1号の打ち上げ成功に始まる。東西勢力の「最緊張」の時期である。「最緊張」は1961年「ベルリンの壁」構築、1962年「キューバ危機」、1965年ベトナム戦争へのアメリカ本格介入と続く。この間、日本では岸内閣により日米安保条約が改定され、日米関係の政治・軍事・経済にわたる緊密化が確認される。さらに佐藤内閣はベトナム戦争を支持し、日本はベトナム戦争を戦う米軍の兵站基地となった。この間、経済では高度経済成長が、岩戸景気、オリンピック景気、いざなぎ景気と続く。そして消費革命のもと家電製品や自動車が国民に普及し、東海道新幹線や名神高速道路が開通する。しかし、高度経済成長の影の部分も明るみに出る。過疎過密問題、公害問題、交通戦争などである。これに対して政府は、農業基本法や公害対策基本法を制定して対応した。また、日本経済の国際社会の中における位置も問題になる。日本は、IMF8条国に移行し貿易や資本の自由化を推進するとともにOECDに加盟した。

第4期は、1972年前後から1979年である。ベトナム戦争によるアメリカの相対的地位低下を背景とする「緊張緩和」の時期である。この時期、第一次戦略兵器制限交渉（SALT I）が成立、米中接近、第一回サミットが開催された。日本では田中・三木・福田・大平内閣の時期で、外交的には「全方位平和外交」を展開した。経済的には高度経済成長が終焉し、「低成長時代」と呼ばれる時期であった。

第5期は、1979年から1990年前後の時期である。ソ連のアフガニスタン侵攻により「新冷戦」時代に入った時期である。日本では、鈴木・中曽根内閣の時期で、日米「同盟」路線が強調される。経済では

日本は「経済大国」と呼ばれ日米貿易摩擦が問題になり、プラザ合意を経てバブル経済に至る時期である。

第6期は、1990年前後以降である。1989年ベルリンの壁開放、米ソのマルタ会談での東西冷戦終結宣言、1991年のソ連邦消滅と続く冷戦構造解体の時期である。日本国内では、この影響の下、55年体制が崩壊する。また、経済ではバブル経済がはじけ、平成大不況に入る時期である。

このうち、第4期から第6期を筆者は最現代史と位置付けている。この時期については、次節「最現代史の教材化」で詳述したい。

以上のように、日本外交は対米関係を基軸とし、日本経済もアメリカ経済への依存が高いが故に、米ソを中心とした国際関係の変動の画期が、日本「戦後史」の政治・外交・経済の画期とおおむね一致する。戦後史を教材化する場合においても、この時期区分が有効であると考ええる。

2 最現代史の教材化

(1) 第4期「アメリカの相対的地位低下と低成長時代」の教材化

前記の時期区分のうち、本節では、第4期～第6期の教材化事例を紹介したい。

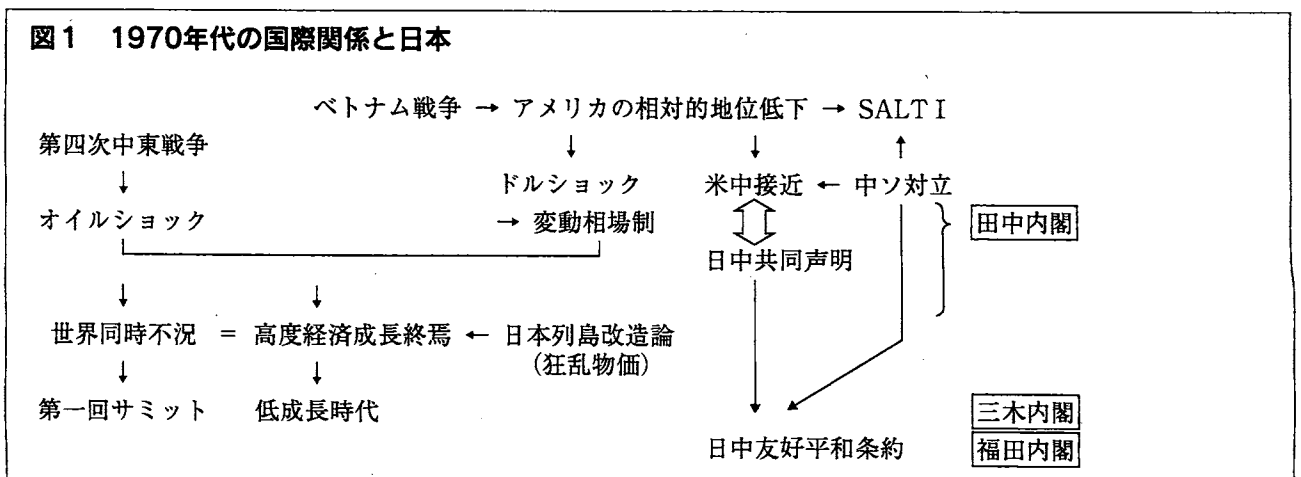
第4期の国際環境は、ベトナム戦争が泥沼に陥り、1973年ベトナム戦争から撤退した、アメリカの相対

的国際的地位低下である。そのような中で国際関係は、「緊張緩和」の時期に入る。アメリカは中国に接近し、1972年のニクソン訪中となる。また、同じ年、ソ連とは第一次戦略兵器制限交渉（SALT I）が成立した。アメリカの相対的地位低下は国際政治の場面だけではなく、経済的影響力においてでもあった。そのことが、1971年の金－ドル交換停止、いわゆるドルショックとして現われ、国際経済は1973年から変動相場制へ移行する。同時に、第四次中東戦争勃発により、第一次石油ショックがおり、世界同時不況に陥った。こうして、アメリカ中心の戦後資本主義体制（ブレトン＝ウッズ体制）が変容する中、1975年、フランス・ランブイエで第一回先進国首脳会議（サミット）が開催される。

以上の国際状況が、1970年代の日本の政治・経済・社会に大きな影響を与えた。つまり、米中接近を背景に、1972年、日中共同声明が出され、日本は中華人民共和国を唯一の合法政府と認めた。さらに、1978年には日中平和友好条約が締結され、日中関係が深まった。

また、ドルショックから変動相場制移行の中で、円高が進行し、輸出産業を不振に陥れた。さらに第一次石油ショックは「モノ不足さわざ」を引き起こし、加えて「日本列島改造論」の影響で土地価格が高騰、不況なのに「狂乱物価」という深刻なスタグフレーションの状況に陥った。こうして1974

図1 1970年代の国際関係と日本



年には、戦後初めて経済成長率がマイナスとなった。こうして日本経済は、高度経済成長の時代が終焉し、低成長時代に入ったのである。

実際の授業では、以上の1970年代の国際関係と日本の外交・経済との関係を図解しながら考察させる(図1)。これによって、1970年代の国際関係の中で、日本の全方位平和友好外交が遂行され、高度経済成長が終焉して低成長時代に入ったことを生徒に認識・理解させたい。同時に、アメリカの外交態度・経済状況や政策が直接に日本に影響を与えたことを考察させる。加えて、現在も重要な外交関係であるサミット、日中関係がこのような国際関係の中で開始したことも理解させたい。

この低成長時代の中で、いわゆる「派閥政治」が展開された。田中-三木-福田-大平内閣である。経済の低成長の中で、日本財政は1975年から赤字財政に転じた。これ以降、赤字国債発行-公共事業による景気刺激策が政府の常套手段となった。ここに派閥政治が威力を発揮するようになる。企業が自民党派閥および派閥の領袖に献金をする。それによって公共事業を引き出す。一方、派閥一般議員は派閥から資金を受け取り、その代りに派閥の領袖を自民党総裁・総理大臣にすることに努力をする。地方においては、地方議員や地方財界は、地方へ公共事業を呼び込むために自民党候補者を当選させるための集票マシンとなる。このような構造を暴いたのが、立花隆『田中角栄 その人脈と金脈』であった。またそれを象徴する事件がロッキード事件であった。時の三木首相はロッキード事件追及に尽力しようとするが、結局は自民党の「三木おろし」に遭い、自民党においては自浄能力は発揮することはできな

った。

派閥政治については、授業では図2のように図解するとともに、石川県の事例で説明する。当時の石川一区(金沢市以南)では、「森・奥戦争」と呼ばれる自民党代議士の競争があった。「森」は福田派の森喜朗であり、「奥」は田中派の奥田敬和である。つまり石川一区における「森・奥戦争」は、中央政界における福田・田中戦争の地方版であった。自民党石川県議員や地元有力企業も両派に分かれてそれぞれを支援した。「森・奥戦争」は派閥政治の格好の材料である。

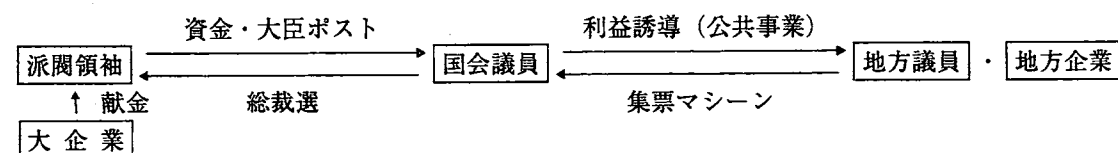
なお、森喜朗は2000年から2001年に首相を務め、自ら森派の領袖になる人物である。一方、奥田敬和は「竹下派の七奉行」にも数えられたが、自民党離党後は、新進党結成など二大政党化に尽力し、非自民勢力の民政党・民主党の最高顧問となった。

(2) 第5期「新冷戦構造と日米『同盟』路線・バブル経済へ」の教材化

第五期は、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻に始まる。これにより世界の国際関係は「新冷戦」時代に入った。したがってこの時期の終わりは、「冷戦」構造の解体、1990年前後である。

アメリカでは1981年、ロナルド・レーガンが大統領に就任した。彼の課題は、ソ連のアフガン侵攻に対抗すべき「強いアメリカ」の実現であった。そのために「戦略核兵器の近代化」、「戦略核のヨーロッパ配備」、「戦略防衛構想(SDI)」の計画など大々的な軍備拡張政策に乗り出した。しかし、それを支える財源問題が深刻であった。これに対応すべく、「新保守主義」が導入されるとともに、様々な負担

図2 派閥政治の構造



を同盟国に転嫁しようとした。「新保守主義」とは、「小さな政府」を掲げ、「効率主義」「利潤原理」に基づき、賃金抑制、福祉を切り捨て、一方、大企業に対しては減税政策を取ることによって景気を回復させ、財政を立て直そうという政策である。「新保守主義」はレーガンのほか、イギリスのサッチャー、日本の中曽根康弘の政策が代表である。

「新保守主義」を実行すべくレーガンは「レーガノミックス」と呼ばれる内需拡大策を採る。具体的には高金利政策による外資導入である。しかし、このことがかえってドル高を生み出し、アメリカの貿易赤字を深刻化させた。そして1985年、大幅なドル安を容認したプラザ合意に至るのである。

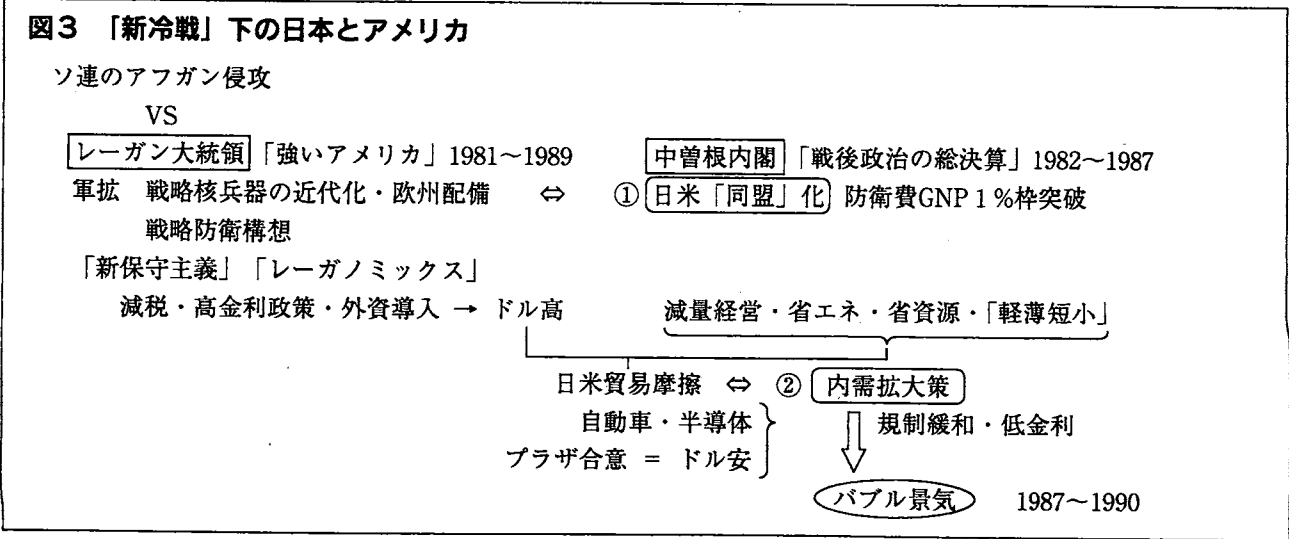
レーガン政権の発足からやや遅れて、「戦後政治の総決算」を唱えて首相に就任したのが中曽根康弘であった。レーガン政権は1981年から1989年、中曽根内閣が1982年から1987年、両者はほぼ同時期に日米のそれぞれの政権を担った。

中曽根首相は、外交政策では日米関係の「修復」に取り組んだ。就任からわずか2か月で渡米、レーガンとの会談で、中曽根首相は「日米はお互い太平洋をはさむ運命共同体で同盟関係にある」と述べた。そしてこの「同盟関係」は軍事面も含まれていることを記者会見の場で明らかにした。さらに中曽根首相は日本列島をソ連の攻撃に備える「不沈艦空母で

あるべき」と述べた。こうして、アメリカの財政赤字の肩代わりとしての日本の軍事費膨張要求を中曽根は受け入れたのである。この「同盟関係」を象徴する政策が防衛費GNP1%枠の打破であり、1987年、ついにこれを実行した。現在、政府声明や報道などでは当然の如く「日米同盟」の語が使用されているが、中曽根内閣がこれを公言する以前は、日米安保条約に基づく日米間の安全保障関係であった。それが中曽根首相の発言と政策によって、さらに「緊密」な「同盟関係」に転換したのである。

日米「同盟関係」は、軍事面のみならず経済面でも遂行された。日米貿易摩擦への対応である。日本は、低成長期に、「減量経営」による低コスト化の実現、「省エネ」・「省資源」の実現、石油化学・鉄鋼・造船など「重厚長大」型産業からエレクトロニクス・バイオテクノロジー・新素材など「軽薄短小」型のハイテク産業への転換、製造業からサービス業への産業構造の転換などにより、「経済大国」となった。アメリカの社会学者エズラ・ヴォーゲルはこの状況を『ジャパン アズ ナンバーワン』と呼んだ。一方、前述のレーガノミックスにより為替相場はドル高円安となった。これらが相まって、日本の大幅な貿易黒字が進行し、自動車摩擦、半導体摩擦が生まれた。

このような状況の中で1985年4月、中曽根首相は



輸入拡大政策を取り、「国民一人が100ドルずつ外国製品を多く買って欲しい」と、テレビ中継で国民に訴えた。さらにプラザ合意でドル高是正の協調介入が決定し、1ドル＝約240円の為替相場が二カ月で200円を突破。さらに円高は進行し87年には120円台となった。この円高対策もあって、中曽根内閣は内需拡大策を取る。具体的には低金利政策と規制緩和である。そして、これが1986年末からのバブル景気を生み出すのである。

授業では、これらの「新冷戦」下のアメリカと日本外交および経済政策について、図3のように図式化して説明する。ここにおいても、国際関係の変化、アメリカの外交・経済政策が、中曽根内閣の外交・経済政策に直接に反映していることを理解させるよう留意する。

1970年代後半からの日本政府は財政赤字問題を大きな課題とした。政府は高度経済成長が終焉し低成長時代に入らる中で、赤字国債を発行し、公共事業を広範に行うことによって景気の浮揚を図ってきた。そのことが派閥政治を定着させると共に、財政赤字を膨らませたのである。

これに対して、大平内閣は1979年、一般消費税率案を提案するが、衆議院議員選挙で自民党が惨敗し廃案となった。続いて鈴木内閣において第二次臨時行政調査会が発足し、その最終答申が1983年、中曽根内閣に提出された。中曽根内閣はこれに基づいて

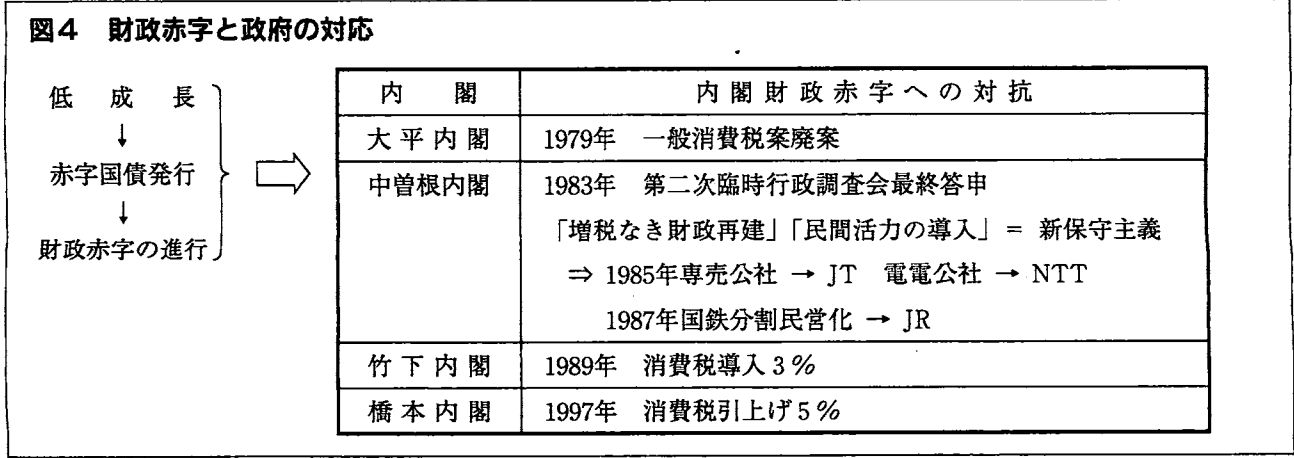
「増税なき財政再建」、「民間活力の導入」をスローガンとして、新保守主義に基づく政策を断行する。その代表的なものが、専売公社の日本たばこ産業株式会社（JT）への民営化、電信電話公社の日本電信電話株式会社（NTT）への民営化、国鉄のJR各社への分割民営化である。しかし、それでも財政改善には至らず、中曽根内閣は売上税を提案したが、世論の反発を受け導入を断念。消費税3%を導入したのは1989年、竹下内閣であった。1986年衆議院議員選挙での自民党の圧勝とバブル景気を背景として実行された。さらに消費税は橋本内閣のもとで5%（国税4%・地方税1%）引き上げが実施された。

この状況を授業用に図解したものが図4である。財政赤字問題は現在においても解決されておらず、行政改革もなお重要課題であり、また、消費税の税率引き上げも論議されている。授業を通して、現在および未来に向けての課題の起点を歴史的に考察させたい。

(3) 第6期「冷戦の消滅と自衛隊の海外派兵・55年体制の崩壊」の教材化

第6期は「冷戦」の消滅を画期とする。1989年のルーマニアにおけるチャウシェスク政権の崩壊、チェコスロバキアにおけるビロード革命、ドイツにおける「ベルリンの壁」崩壊。そして、ペレストロイカを進めるソ連、ゴルバチョフ書記長とアメリカ

図4 財政赤字と政府の対応



J.H.W.ブッシュ大統領との間でマルタ会談が開催され、「冷戦の終結」が宣言された。さらに1991年にはソ連邦が解体された。

「冷戦」の消滅以降、アメリカは単独行動主義（ユニラテリズム）を展開しだす。それは1991年の湾岸戦争に始まる。さらにアメリカの経済成長を背景に経済的な覇権も強固にする。同時にイスラム原理主義などこれに反発する勢力が各地に台頭、2001年の同時多発テロとなる。これを契機にアメリカの政治的覇権の行使が一層顕著になり、2001年のアフガニスタン攻撃、2002年のイラク・イラン・北朝鮮を対象とする「悪の枢軸」宣言、2003年のイラク戦争と続く。

「冷戦」の消滅は自衛隊の従来の存在意味を消滅させた。しかし、日本政府は、アメリカの単独行動主義と結びついて、自衛隊の海外派遣を開始する。これが「冷戦」消滅後の日本の安全保障の在り方を規定した。まず、湾岸戦争に対して1991年、自衛隊掃海艇をペルシア湾へを派遣。続いてカンボジア内戦終了を契機とする国連平和維持活動協力法（PKO協力法）の成立。これにより陸上自衛隊がカンボジアに派遣される。さらに1997年には新たな日米防衛協力のための指針（日米新ガイドライン）をまとめられた。日本の平和と安全に重要な影響を与える「周辺事態」に対して、米軍に対する後方地域支援など日米防衛協力体制の更なる緊密化が図ろうとするもので、1999年、新ガイドライン関連法の形で法制化した。

2001年の同時多発テロ以降、このような日米関係のもと自衛隊の海外派兵が常態化する。小泉内閣は

同時多発テロに敏感に反応した。テロ対策特別措置法を制定させて自衛隊をインド洋に派遣し、補給艦による米軍艦船給油など対テロ戦争を展開する米軍などの後方支援活動をした。2003年にイラク戦争が勃発すると、小泉内閣は同戦争も支持。イラク特別措置法を制定して、人道復興支援活動と安全確保支援活動を目的に、陸上自衛隊をイラク・サマーワに派遣、航空自衛隊も輸送活動を行った。

図5は、以上の国際関係構造を授業用に図式化したものである。これらの関係を理解する中で、自衛隊の海外派遣が、アメリカの単独行動主義に基づく軍事行動ごとに、拡大していることに気付かせたい。

「冷戦」の消滅は、日本の国内政治においては55年体制を崩壊させた。55年体制は、東西冷戦の国内版であった。政府与党の自由民主党は、日米安保堅持、防衛力増強を行い、西側陣営の一員としての役割を果たすことを外交・安全保障の基本政策とした。一方、社会党は「非武装中立」の方針のもとに反安保・自衛隊違憲を訴えた。「冷戦」の消滅が、国内におけるイデオロギー対立を消滅させ、それが55年体制崩壊の重要な要因となった。それに加えて、労働運動の退潮も要因となった。1989年には総評が解体して、多くは労使協調路線の日本労働組合総連合会に加盟した。55年体制崩壊の直接の引き金は、国内の政治不信であった。すなわち、1989年のリクルート事件、これで竹下内閣が倒れる。1991年には海部内閣が政治改革三法を提案するが、自民党内部の抵抗で不成立に終わった。続いて1992年には佐川急便事件がおこる。これで自民党は多くの離党者を出し、1993年衆議院選挙で敗北、非自民8党連立の細川内閣が発

図5 冷戦の消滅と自衛隊海外派兵

冷戦の消滅	⇒	アメリカ単独主義	⇒	自衛隊の海外派兵
		1991年 湾岸戦争 (カンボジア内戦終了)	⇒	自衛隊掃海艇派遣 (海部内閣) PKO法案成立 (宮沢内閣)
		2001年 同時多発テロ	⇒	テロ特措法：自衛隊インド洋派遣 (小泉内閣)
		2003年 イラク戦争開始	⇒	イラク特措法：自衛隊のイラク派遣 (小泉内閣)

足して、55年体制が崩壊するのである。

55年体制の崩壊は、非自民政権の発足だけではなかった。社会党も大きく変化した。1994年村山社会・自民・さきがけ連立内閣が発足する。そして発足早々、社会党の委員長でもある村山首相は自衛隊の合憲を明言、日米安保体制の堅持を表明した。こうして、社会党は、レーゾンデートルである「非武装中立」路線を捨てたのである。1996年には、党名を社会党から社会民主党に変更し、階級政党から市民政党への脱皮を明らかにした。

しかし、その社会党は1996年、橋本内閣のもとで行われた、小選挙区比例代表並立制による衆議院議員選挙で惨敗する。そして少数政党に大きく勢力を後退させた。

一方、小選挙区比例代表並立制は政党の流動化と再編の動きを加速した。1993年、自民党を離脱した小沢一郎を中心とする勢力は新生党を結成（1994年新進党）。1996年には、さきがけを離脱した菅直人・鳩山由紀夫らが民主党を結成。同年末には、新進党は小沢系の自由党と羽田孜系の太陽党（1998年民政党）に分裂。そして、1998年、民主党・民政党に旧民社党系の新党友愛が合同して新民主党ができる。さらに2003年には、小沢一郎率いる自由党が民主党に合同する。

一方、このような中で単独で衆議院の過半数の議席数を維持できなくなった自民党は、小渕内閣の1999年以降、公明党と連立を組む。そして自民－公明と民主という「二大」政治勢力という現在に到るのである。

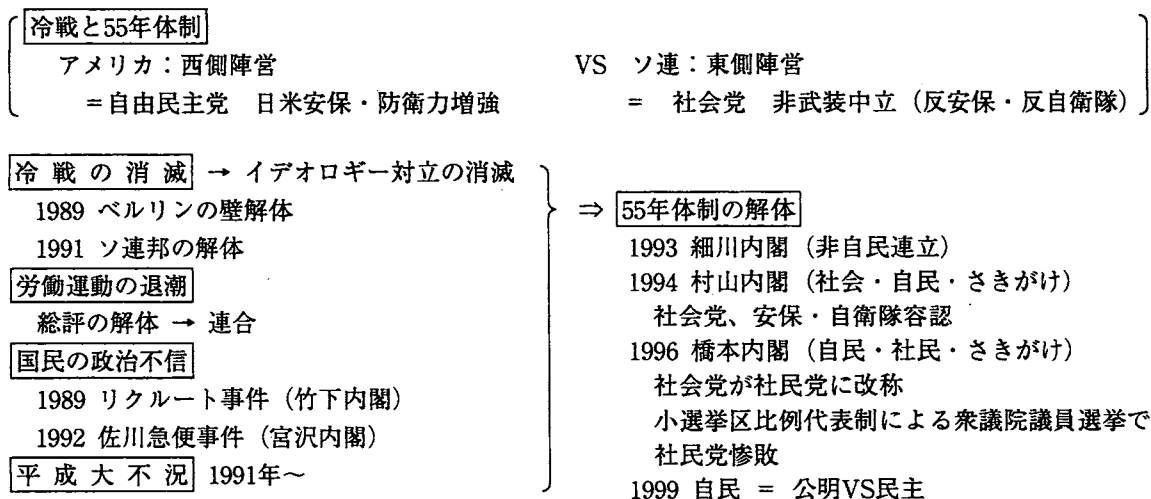
図6は、55年体制の崩壊の背景・要因と崩壊過程を示したものである。生徒にとっては自民党単独政権も社会党の存在も完全に過去の歴史である。現在の政治の枠組みがどのようにしてできたかは、歴史の最後の授業で明確にしておきたい。

おわりに

本稿では、まず、戦後世界史の中で日本の戦後史を考察するため、国際関係の変動を画期とする日本戦後史の時期区分を提案した。続いて、高校生が自らの立ち位置を見定め将来を展望するための基礎的歴史理解に寄与すべく「最現代史」の教材化の方法について提案した。

この内容は、石川県地歴科公民科教育研究会日本史教材研究部会で予備報告したおり、二つの批判を頂戴した。第一は、地域社会の変動の視点で戦後史をとらえた場合、経済史上からの時期区分の方がより有効ではないか、という批判である。確かにその通りである。ただし、筆者は、地域を規定する経済

図6 冷戦の消滅と55年体制の崩壊



環境は、国際情勢に大きく規定されていると考える。
したがって、地域の変動も、国際情勢→経済環境→
地域社会という枠組みでとらえた方が、より広い視
野の地域社会理解ができるのではないかと考える。

いま一つの批判点は、『現代社会』や『政治経済』と
いった他科目との関係であった。つまり、『日本史
A』や『日本史B』における場合と『現代社会』や
『政治経済』における場合の、「最現代史」の取扱い
方の違いである。

『現代社会』とは、現行学習指導要領によれば「イ
現代の経済社会と経済活動の在り方」、「現代の民主
政治と民主社会の倫理」、「国際社会の動向と日本
の果たすべき役割」において内容面で重複する部分
がある。しかし、その目的は「現代の社会と人間に
ついての理解を深めさせ、現代社会の基本的な問題
について主体的に考え公正に判断する」基礎を養う
ものとされている。したがって『現代社会』におい
ては、「最現代史」の内容は問題ごとにテーマ学習的
に取扱い、総合的に理解、考察させる。『日本史A』
や『日本史B』において、時系列因果関係で理解、
考察させるのとはおのずから方法が異なる。

『政治・経済』においても同様である。『政治・経
済』は「現代の政治」、「現代の経済」、「現代社会の
諸問題」の内容で構成される。このうち、「現代社会
の諸問題」は、「政治・経済に関する基本的な理解を
踏まえたうえで」という前提がついておりレベルは
異なるものの、問題ごとテーマ学習的な取扱いとい
う点では、『現代社会』と同様である。また、「現代
の政治」、「現代の経済」については、その歴史的成
り立ちについても触れられるが、あくまでも主眼は、
民主政治と国際政治、経済の仕組みや役割を理解さ
せるものである。やはり、時系列因果関係で理解、
考察させる『日本史A』や『日本史B』とは異なる。
ここに、『日本史A』・『日本史B』で最現代史を歴史
的手法で授業する意義があると考ええる。

参考文献

- 『昭和の歴史 8 占領と民主主義』
(神田文人 1989年 小学館)
- 『昭和の歴史 9 講和から高度経済成長』
(柴垣和夫 1989年 小学館)
- 『昭和の歴史10 経済大国=増補版』
(宮本憲一 1989年 小学館)
- 『日本の同時代史 1 敗戦と占領』
(歴史学研究会編 1990年 青木書店)
- 『日本の同時代史 2 占領政策の転換と講和』
(歴史学研究会編 1990年 青木書店)
- 『日本の同時代史 3 五五年体制と安保闘争』
(歴史学研究会編 1990年 青木書店)
- 『日本の同時代史 4 高度成長の時代』
(歴史学研究会編 1990年 青木書店)
- 『日本の同時代史 5 転換期の世界と日本』
(歴史学研究会編 1991年 青木書店)
- 『集英社版日本の歴史 国際国家への出発』
(松尾尊兌 1993年 集英社)
- 『日本の近代 6 戦争・占領・講和』
(五百旗頭真 2001年 中央公論新社)
- 『日本の近代 7 経済成長の果実』
(猪木武徳 2000年 中央公論新社)
- 『日本の近代 8 大国日本の揺らぎ』
(渡邊昭夫 2000年 中央公論新社)
- 『日本の時代史26 戦後改革と逆コース』
(吉田裕編 2004年 吉川弘文館)
- 『日本の時代史27 高度成長と企業社会』
(渡辺治編 2004年 吉川弘文館)
- 『日本の時代史26 岐路に立つ日本』
(後藤道夫編 2004年 吉川弘文館)
- 『戦後史』 (中村正則 2005年 岩波書店)
- 『シリーズ日本近現代史 7 占領と改革』
(雨宮昭一 2008年 岩波書店)
- 『シリーズ日本近現代史 8 高度経済成長』
(武田晴人 2008年 岩波書店)